

平成 20 年

尼崎市の工業

- 工業統計調査市集計結果報告 -

尼崎市

ま え が き

工業統計調査は、わが国の製造業の事業所を対象として、その実態を明らかにすることを目的に実施されており、国勢調査などと並んで最も重要な調査の一つで、明治42年に始められ、大正9年から毎年継続して行われています。

この結果報告書は、経済産業省所管のもとに、平成20年12月31日現在で実施した平成20年工業統計調査の結果を、市が独自に集計し、取りまとめたものです。

本書によって尼崎市の工業の姿をよりよく知っていただき、活用していただければ幸いです。

なお、この調査の実施にあたりご協力いただきました各事業所をはじめ関係の方々に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願いいたします。

平成22年7月

尼崎市総務局
情報政策課

目 次

利用上の注意	1
結果の概要	5
1 あらまし	5
2 事業所数	6
3 従業者数	8
4 製造品出荷額等総額	10
5 現金給与総額	13
6 事業所敷地面積	14
7 兵庫県下の状況	14
 <統計表>	
第1表 産業中分類、従業者規模別事業所数	18
第2表 産業中分類、従業者規模別事業所数、 従業者数及び製造品出荷額等総額	20
第3表 産業中分類、従業者規模、地区別事業所数、 従業者数及び製造品出荷額等総額	22
第4表 産業中分類、従業者規模別事業所数及び従業者数	24
第5表 産業中分類、従業者規模別製造品出荷額等総額及び支出額	26
第6表 産業中分類、従業者規模別製造品出荷額等総額、支出額等 (10人以上事業所)	28
第7表 産業中分類、従業者規模、地区別製造品出荷額等、 生産額及び付加価値額等(30人以上事業所)	30
第8表 産業中分類、従業者規模、地区別原材料使用額等 及び現金給与総額等(30人以上事業所)	32
第9表 産業中分類、従業者規模、地区別製造品、原材料・燃料 及び半製品・仕掛品在庫額(30人以上事業所)	34
第10表 産業中分類、従業者規模、地区別有形固定資産(30人以上事業所)	36
第11表 産業中分類、従業者規模、地区別年初現在高、取得額、除却額 (30人以上事業所)	38
第12表 産業中分類、従業者規模、地区別敷地面積及び 工業用水の水源別一日当たりの用水量(30人以上事業所)	40
第13表 町別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額	42
第14表 産業中分類別事業所数、従業員数及び製造品出荷額等総額	44

利 用 上 の 注 意

1 工業統計調査について

(1) 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

(2) 調査の根拠

工業統計調査は、旧統計法に基づく指定統計調査(指定統計第10号)として実施しました。

(3) 調査の期日及び期間

平成20年工業統計調査は、平成20年1月1日から同年12月31日までの状態について、平成20年12月31日現在で実施しました。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類による大分類E - 製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く。)です。

工業統計調査は、西暦末尾が0, 3, 5, 8の年は全数調査を実施し、それ以外の年は、従業者4人以上の事業所を調査の対象としています。今回平成20年(2008)は、全数調査で実施しており、前回の全数調査は平成17年に実施しています。

(5) 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」によって、申告者(事業所の管理責任者)の自計申告によるものです。

2 平成20年工業統計調査結果表について

(1) 平成19年調査から、製造業の実態をよりの確に捉えるため、製造以外の活動も含めた調査内容となりました(製造品出荷額等に「その他収入額(転売収入など)」を、原材料使用額に「製造品等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を項目追加)

また、日本標準産業分類の改訂があったことから、このため、平成20年の「製造出荷額等」及び「付加価値額」については、前年の数値、また平成17年の全数調査の数値とは接続しません。

したがって、正確を期するため前回調査結果と比較をせずに、調査結果の実数を記述するにとどめました。

他都道府県、市町村においても、多様な考え方で集計を行っていますので、それぞれのホームページなどを参考にしてください。

(2) この調査報告書は、平成20年工業統計調査における「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」について、市で集計したものであり、後日、経済産業省が公表する確定数と相違することがあります。

(3) 調査期日現在において、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所、並びに休業中の事業所は集計に含まれません。

(4) 統計表中「-」は該当数字無し、「0」は単位未満のもの、「x」は1または2の事業所に関する数字であるため、個々の申告者の秘密保持の理由から、秘匿した箇所です。その秘匿した

数字は最寄りの欄に合算し、()で表しました。また、3以上の事業所に関する数字でも、秘匿した1又は2の事業所に関する数字が前後の関係から判明する箇所も「×」で表しました。
 (5) 統計表中、単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が合わない場合があります。

3 産業分類

平成19年11月に日本標準産業分類が改訂されたため、平成20年調査より産業分類を変更しました。主な変更内容は次のとおりです。

また解説中の産業中分類は、次のとおり省略しています。

日本標準産業分類 E - 製造業 分類新旧対照表

旧分類		新分類		略称
09	食料品製造業	09	食料品製造業	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
11	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業	繊維
12	衣服・その他の繊維製品製造業			
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
14	家具・装備品製造業	13	家具・装備品製造業	家具
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品
16	印刷・同関連業	15	印刷・同関連業	印刷
17	化学工業	16	化学工業	化学
18	石油製品・石炭製品製造業	17	石油製品・石炭製品製造業	石油
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
20	ゴム製品製造業	19	ゴム製品製造業	ゴム
21	なめし革・同製品・毛皮製造品	20	なめし革・同製品・毛皮製造品	皮革
22	窯業・土石製品製造業	21	窯業・土石製品製造業	窯業
23	鉄鋼業	22	鉄鋼業	鉄鋼
24	非鉄金属製造業	23	非鉄金属製造業	非鉄
25	金属製品製造業	24	金属製品製造業	金属
26	一般機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
		26	生産用機械器具製造業	生産用機械
		27	業務用機械器具製造業	業務用機械
27	電気機械器具製造業	29	電気機械器具製造業	電気機械
28	情報通信機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業	情報通信機械
29	電子部品・デバイス製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
30	輸送用機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業	輸送機械
31	精密機械器具製造業			
32	その他の製造業	32	その他の製造業	その他

4 用語の説明

(1) 事業所

平成20年12月31日現在で、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などといわれるような、一区画を占めて主として製造及び加工を行っているものです。

(2) 従業者

平成 20 年 12 月 31 日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の合計です。

(3) 現金給与総額

平成 20 年 1 年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び臨時日雇労働者に対する諸給与等）の合計です。

(4) 原材料使用額等

平成 20 年 1 年間に製造加工のために使用した原材料（主要原材料、補助材料、購入部分品、消耗品等）、燃料（石油、石炭、ガス）、電力使用額及び委託生産費（製造加工を委託した場合これに対する支払加工賃）、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の総額です。

(5) 製造品出荷額等

平成 20 年 1 年間における製造品出荷額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額、加工賃収入額及びその他の収入額（転売収入、修理料収入等）の合計です。

(6) 在庫額

平成 20 年の年初、年末における製造品在庫、原材料・燃料在庫及び半製品・仕掛品在庫の合計です。

(7) 有形固定資産額

平成 20 年 1 年間における有形の財産（その事業所で繰り返し使用する建物、構築物、機械、土地等）の年初現在高、取得額、除却額及び減価償却額です。

(8) 建設仮勘定

建設過程にある有形固定資産を整理するための会計処理の方法として設けられているもので、平成 20 年 1 年間に借方に加えられた金額が増、この勘定から他の感情に振り替えられた金額が減となっています。

(9) 工業用水

平成 20 年 1 年間に使用した工業用水量の量を 1 日当たり立法メートルに換算した水源別、用途別工業用水量の合計です。

5 集計の算式

(1) 生産額

$$30 \text{ 人以上 (甲)} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品・仕掛品年末価額} - \text{半製品・仕掛品年初価額})$$

$$4 \sim 29 \text{ 人 (乙)} = \text{製造品出荷額等}$$

(2) 付加価値額

$$30 \text{ 人以上 (甲)} = \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額 } 1 + \text{推計消費税額 } 2) \\ - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

$$4 \sim 29 \text{ 人 (乙)} = \text{粗付加価値額}$$

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ - \text{原材料使用額等}$$

1 「消費税を除く内国消費税額」は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計です。

2 「推計消費税額」は、平成 13 年調査から消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分をのぞいています。

- (3) 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- (4) 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- (5) 原材料使用率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- (6) 投資状況(増加) = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定増加額
- (7) 有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + (建設仮勘定増加額 + 建設仮勘定減少額)

6 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

ア 製造品が単品のみの事業所は、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定します。

イ 製造品が複数にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号(中分類)が同じ品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁の番号を決定します。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、上記と同様な方法で 3 桁番号(小分類)、さらに 4 桁番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付を行っています。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定する場合があります。

結 果 の 概 要

1 あらまし

平成 20 年 12 月 31 日現在で実施した平成 20 年工業統計調査の結果、本市の事業所は、事業所数が 1,587 事業所で従業者数が 4 万 883 人、製造品出荷額等総額が 1 兆 6,683 億円でした。

阪神地域では事業所数が 2,825 事業所で従業者数が 8 万 5,643 人でした。(製造品出荷額等総額は秘匿)

兵庫県では事業所数が 1 万 7,519 事業所で従業者数が 39 万 8,906 人、製造品出荷額等総額が 16 兆 5,947 億円でした。

全国では事業所数が 44 万 2,562 事業所で従業者数が 872 万 6,479 人、製造品出荷額等総額が 337 兆 8,640 億円でした。

表 1 事業所、従業者数及び製造品出荷額等総額(全事業所) (12月31日現在)

地域	項 目	平成 2 0 年
尼崎市	事業所	1,587
	従業者数	40,883
	製造品出荷額等総額(億円)	16,683
阪神地域 (注 1)	事業所	2,825
	従業者数	85,643
	製造品出荷額等総額(億円)	x(注 2)
兵庫県	事業所	17,519
	従業者数	398,906
	製造品出荷額等総額(億円)	165,947
全国	事業所	442,562
	従業者数	8,726,479
	製造品出荷額等総額(億円)	3,378,640

資料 「工業統計速報(経済産業省)」 「兵庫の工業(兵庫県統計課)」

(注 1) 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町の 7 市 1 町をいう。

(注 2) 猪名川町の 3 人以下事業所の製造品出荷額等総額が秘匿されているため。猪名川町 3 人以下事業所を除く阪神地域の製造品出荷額等総額は 3 兆 524 億円。

2 事業所数

事業所は減少を続けていましたが、平成 20 年の市内の全事業所は 1,587 事業所で、同じく全数調査として実施された平成 17 年の調査と比較すると 6 事業所増加し、ほぼ横ばいとなりました。

産業別にみると最も多い産業は、金属製品の 361 事業所で構成比は 22.7%、次いで生産用機械器具の 293 事業所（18.5%）、はん用機械器具が 137 事業所（8.6%）となっています。

地区別にみると小田地区が最も多く 680 事業所（42.8%）となっており、次いで園田地区の 277 事業所（17.5%）となっています。

図 1 事業所数の推移（全事業所） <平成 15 年 = 100>

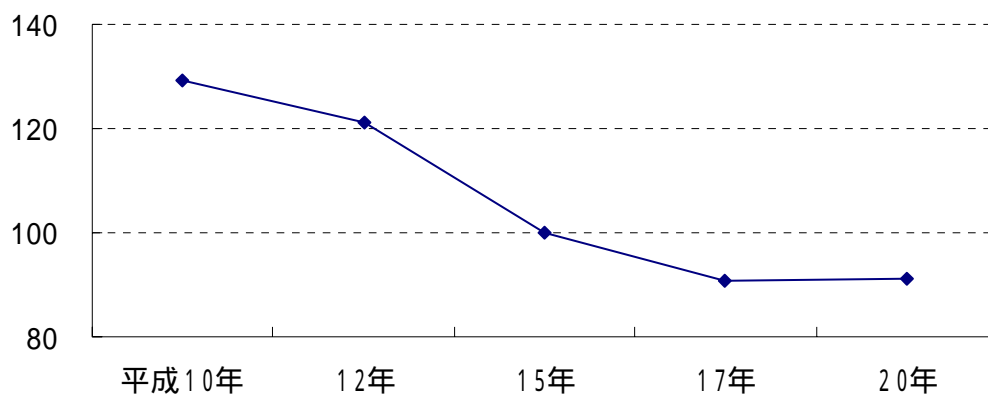


図 2 事業所数の産業別構成比（全事業所）

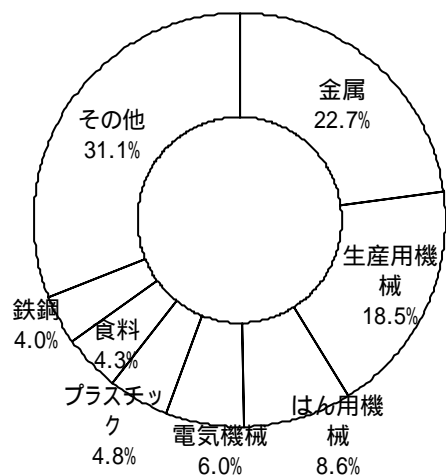


図 3 主要業種別事業所数の構成

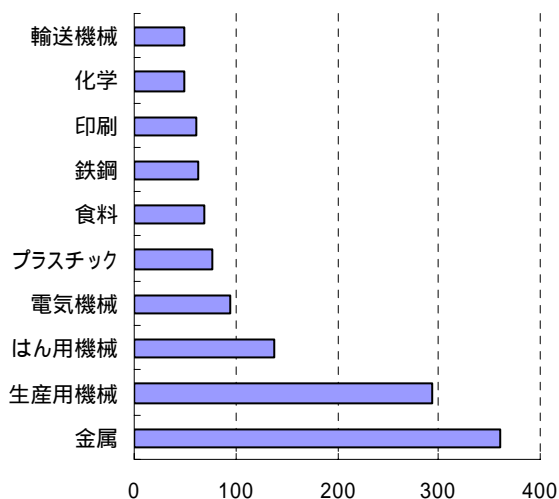


表2 産業中分類、従業者規模別事業所数（全事業所）

産業中分類	事業所数	従業者規模別事業所数					構成比 (%)
		1~3人	4~9人	10~29人	30~99人	100人以上	
総数	1,587	555	499	348	117	68	100.0
09 食料	68	24	12	19	5	8	4.3
10 飲料	3	1	-	2	-	-	0.2
11 繊維	42	18	16	8	-	-	2.6
12 木材	12	1	6	5	-	-	0.8
13 家具	31	21	7	2	-	1	2.0
14 紙製品	35	2	14	12	4	3	2.2
15 印刷	62	32	14	10	4	2	3.9
16 化学	50	5	10	17	10	8	3.2
17 石油	1	-	-	-	1	-	0.1
18 プラスチック	76	21	35	13	5	2	4.8
19 ゴム	4	-	2	2	-	-	0.3
20 皮革	3	2	1	-	-	-	0.2
21 窯業	34	5	8	14	4	3	2.1
22 鉄鋼	64	16	17	11	11	9	4.0
23 非鉄	38	4	10	13	5	6	2.4
24 金属	361	123	117	88	28	5	22.7
25 はん用機械	137	61	45	20	9	2	8.6
26 生産用機械	293	123	100	50	12	8	18.5
27 業務用機械	34	14	8	7	5	-	2.1
28 電子部品	21	1	12	4	1	3	1.3
29 電気機械	95	29	29	27	6	4	6.0
30 情報通信機械	14	4	4	2	3	1	0.9
31 輸送機械	49	15	16	14	1	3	3.1
32 その他	60	33	16	8	3	-	3.8

表3 従業者規模別事業所数（全事業所）

従業者規模	事業所数	構成比 (%)
総計	1,587	100.0
1~3人	555	35.0
4~9人	499	31.4
10~29人	230	14.5
30~99人	118	7.4
100~299人	52	3.3
300人以上	133	8.4

表4 地区別事業所数（全事業所）

地区	事業所数	構成比（%）
全市	1,587	100.0
中央	250	15.8
小田	680	42.8
大庄	164	10.3
立花	163	10.3
武庫	53	3.3
園田	277	17.5

図4 事業所数の地区別構成比（全事業所）

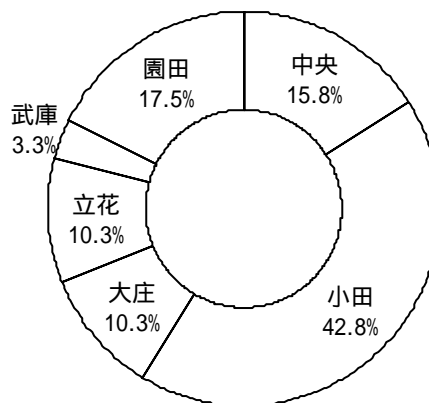
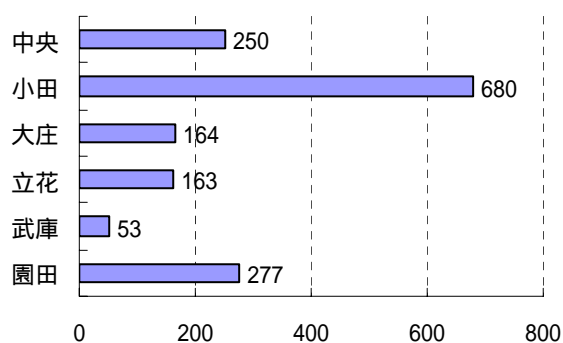


図5 地区別事業所数（全事業所）



3 従業者数

平成20年の従業者数は4万883人でした。

産業別に従業者数をみると、最も多い産業は金属製品で5,050人であり、構成比は12.4%でした。次いで生産用機械器具の4,655人で構成比11.4%でした。

図4 産業中分類別従業者数（全事業所）

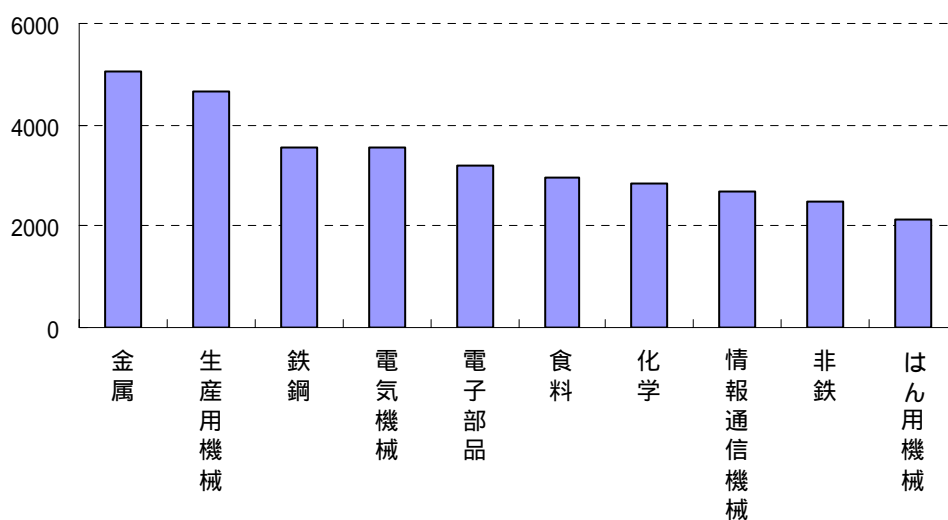


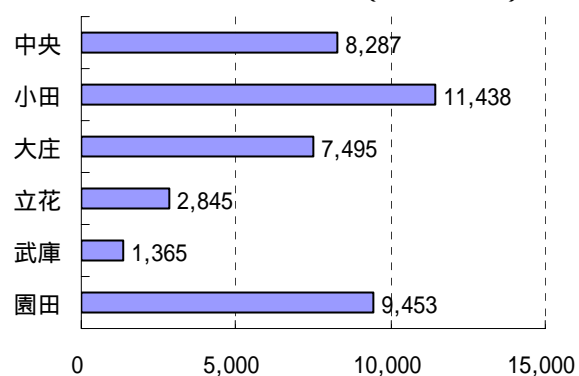
表5 産業中分類別従業者数

産業中分類	従業者数	構成比(%)
総数	40,883	100.0
09 食料	2,955	7.2
10 飲料	26	0.1
11 繊維	262	0.6
12 木材	135	0.3
13 家具	248	0.6
14 紙製品	1,241	3.0
15 印刷	812	2.0
16 化学	2,841	6.9
17 石油	95	0.2
18 プラスチック	1,423	3.5
19 ゴム	44	0.1
20 皮革	13	0.0
21 窯業	1,145	2.8
22 鉄鋼	3,560	8.7
23 非鉄	2,496	6.1
24 金属	5,050	12.4
25 はん用機械	2,113	5.2
26 生産用機械	4,655	11.4
27 業務用機械	502	1.2
28 電子部品	3,209	7.8
29 電気機械	3,559	8.7
30 情報通信機械	2,665	6.5
31 輸送機械	1,407	3.4
32 その他	427	1.0

表6 地区別従業者数(全事業所)

地区	従業者数	構成比(%)
全市	40,883	100.0
中央	8,287	20.3
小田	11,438	28.0
大庄	7,495	18.3
立花	2,845	7.0
武庫	1,365	3.3
園田	9,453	23.1

図6 地区別従業者数(全事業所)



4 製造品出荷額等総額

平成 20 年の事業所の製造品出荷額等総額は 1 兆 6,683 億円で、地区別では中央地区が最も多く、4,474 億円で 26.8%を占めています。つぎに小田地区の 3,997 億円で 24.0%でした。最も少ないのは武庫地区の 215 億円で 1.3%でした。

表 7 産業中分類別製造品出荷額等総額（全事業所）（金額単位 万円）

産業中分類	製造品出荷額等	構成比（%）
総数	166,830,989	100.0
09 食料	5,839,232	3.5
10 飲料	38,791	0.0
11 繊維	161,417	0.1
12 木材	330,861	0.2
13 家具	402,935	0.2
14 紙製品	7,232,845	4.3
15 印刷	1,032,537	0.6
16 化学	9,999,704	6.0
17 石油	×	×
18 プラスチック	3,643,221	2.2
19 ゴム	97,171	0.1
20 皮革	(251,047)	×
21 窯業	6,879,973	4.1
22 鉄鋼	32,262,545	19.3
23 非鉄	15,041,885	9.0
24 金属	11,755,755	7.0
25 はん用機械	6,319,623	3.8
26 生産用機械	15,436,536	9.3
27 業務用機械	893,516	0.5
28 電子部品	15,215,547	9.1
29 電気機械	14,544,405	8.7
30 情報通信機械	11,234,938	6.7
31 輸送機械	7,551,397	4.5
32 その他	665,108	0.4

表8 地区別製造品出荷額等総額（全事業所）（金額単位 億円）

地区	製造品出荷額等	構成比（%）
中央	4,474	26.8
小田	3,997	24.0
大庄	3,596	21.6
立花	678	4.1
武庫	215	1.3
園田	3,723	22.3
計	16,683	100

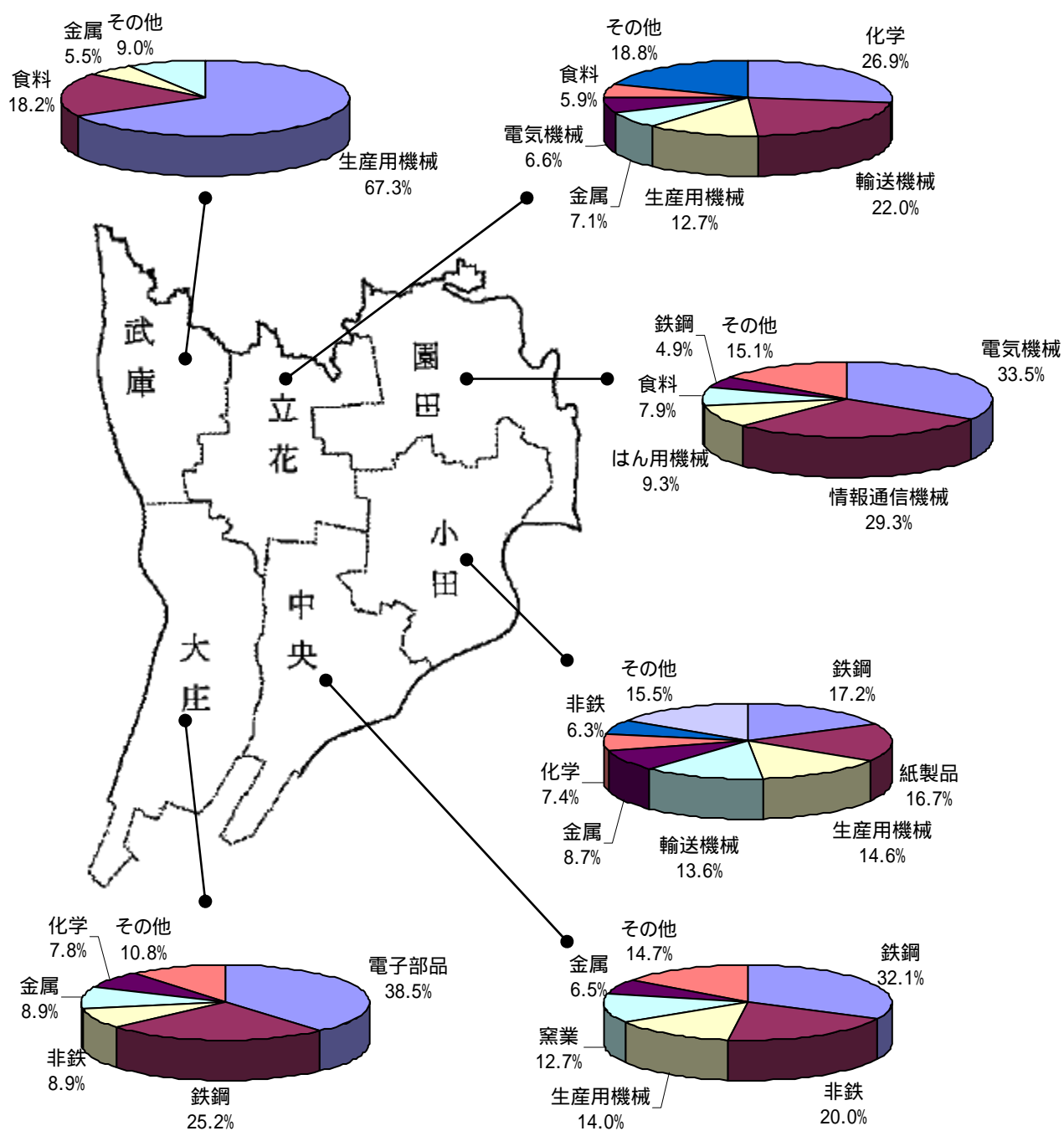


表9 1事業所あたり及び従業者一人あたり製造品出荷額等総額（全事業所）
（金額単位 百万円）

産業中分類	1事業所あたり出荷額等	従業者1人あたり出荷額等
総額	1,051	41
09 食料	859	20
10 飲料	129	15
11 繊維	38	6
12 木材	276	25
13 家具	130	16
14 紙製品	2,067	58
15 印刷	167	13
16 化学	2,000	35
17 石油	×	×
18 プラスチック	479	26
19 ゴム	243	22
20 皮革	×	×
21 窯業	2,024	60
22 鉄鋼	5,041	91
23 非鉄	3,958	60
24 金属	326	23
25 はん用機械	461	30
26 生産用機械	527	33
27 業務用機械	263	18
28 電子部品	7,245	47
29 電気機械	1,531	41
30 情報通信機械	8,025	42
31 輸送機械	1,541	54
32 その他	111	16

5 現金給与総額

平成 20 年の全事業所の現金給与総額は 2,203 億円でした。

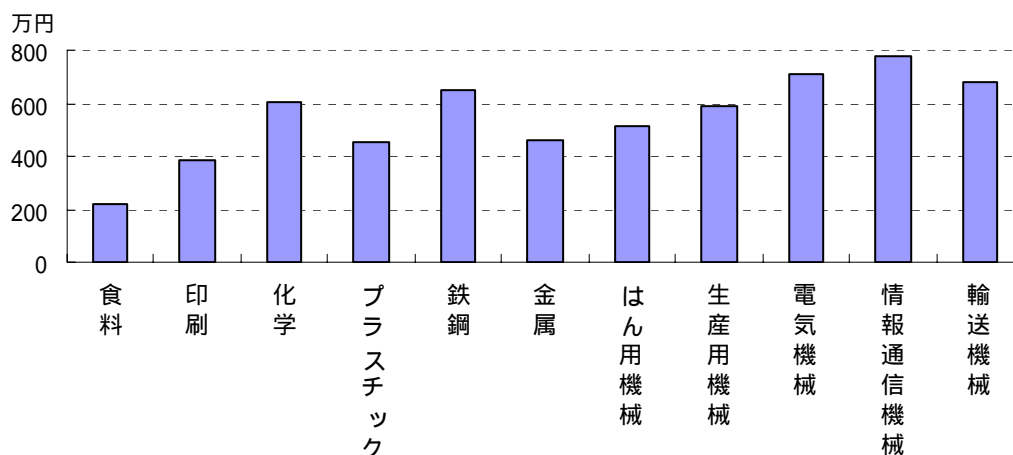
従業者一人あたりの現金給与総額のもっとも大きい産業は情報通信機械で 777 万円で、次いで電気機械の 712 万円でした。

第 10 従業者規模別現金給与総額（全事業所）

（金額単位 万円）

産業中分類	現金給与総額	構成比 (%)	従業者一人あたり 現金給与総額
総計	22,038,129	100.0	539
09 食料	641,774	2.9	217
10 飲料	9,939	0.0	382
11 繊維	41,008	0.2	157
12 木材	53,371	0.2	395
13 家具	93,600	0.4	377
14 紙製品	608,500	2.8	490
15 印刷	310,563	1.4	382
16 化学	1,707,170	7.7	601
17 石油	×	×	×
18 プラスチック	647,660	2.9	455
19 ゴム	16,749	0.1	381
20 皮革	×	×	×
21 窯業	624,514	2.8	545
22 鉄鋼	2,298,342	10.4	646
23 非鉄	1,453,094	6.6	582
24 金属	2,330,459	10.6	461
25 はん用機械	1,083,611	4.9	513
26 生産用機械	2,741,761	12.4	589
27 業務用機械	233,904	1.1	466
28 電子部品	1,372,298	6.2	428
29 電気機械	2,535,144	11.5	712
30 情報通信機械	2,071,404	9.4	777
31 輸送機械	955,268	4.3	679
32 その他	143,104	0.6	335

図8 主要産業の産業別従業者一人当たり現金給与総額（全事業所）



6 事業所敷地面積

従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は、平成 20 年で

表 11 従業者規模別事業所敷地面積（従業者 30 人以上事業所）

規模	事業所数	敷地面積 (m ²)	1 事業所あたり敷地面積 (m ²)
総数	185	5,004,186	27,050
30～49 人	52	322,840	6,208
50～99 人	65	617,103	9,494
100～299 人	48	1,461,561	30,449
300～499 人	8	901,591	112,699
500 人以上	12	1,701,091	141,758

7 兵庫県下の状況（4 人以上事業所）

県下の事業所数（4 人以上事業所）は 11,147 事業所、従業員数は 385,847 人で、製造品出荷額等総額は 16 兆 5,127 億円でした。

事業所数を産業別にみると最も多いのは食料品製造業の 1,754 事業所で構成比 15.7%です。次いで金属製品の 1,603 事業所で 14.4%、生産用機械の 954 事業所で構成比は 8.6%となっています。従業者数を産業別にみると最も多いのが、食料品製造業の 56,283 人で構成比は 14.6%です。次いで電気機械が 36,120 人で 9.4%、金属製品が 32,913 人で 8.5%となっています。製造品出荷額等総額を産業別にみると最も多いのが鉄鋼業の 2 兆 4,391 億円で構成比は 14.8%です。次いで化学工業が 1 兆 5,508 億円で 9.4%、電気機械が 1 兆 4,390 億円で 8.7%です。

図9 事業所数の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

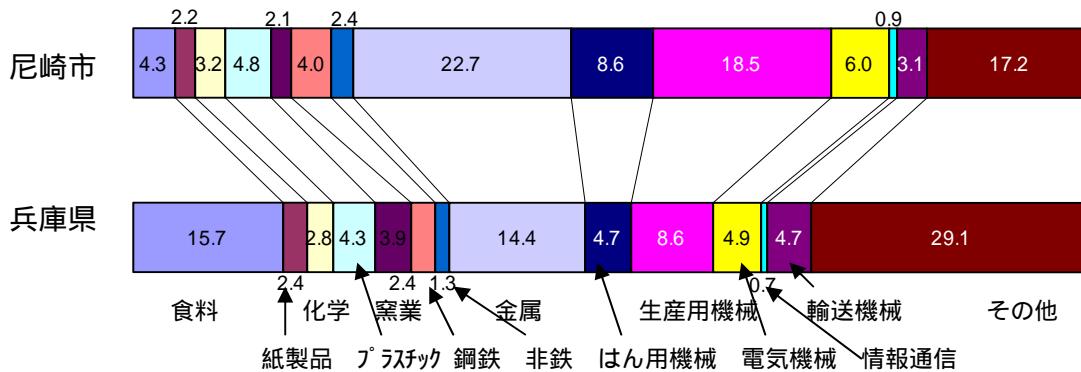


図10 従業者数の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

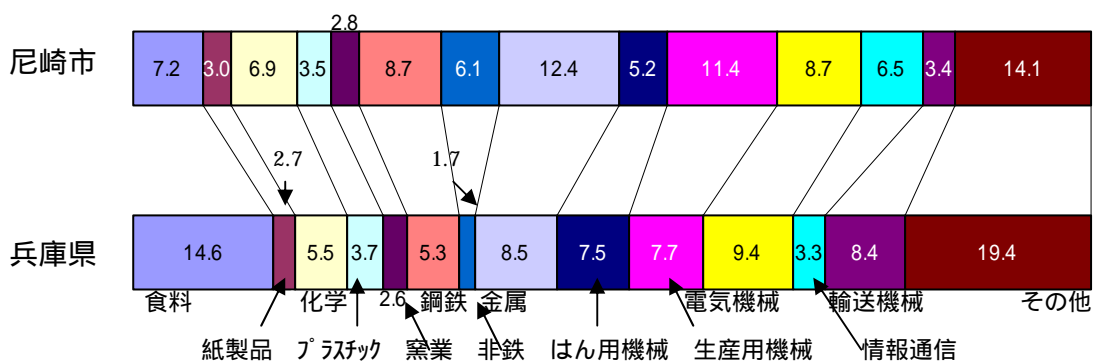


図11 製造品出荷額等の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

